



株式会社

共立

平成 14年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 1月 23日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県

(URL <http://www.kioritz.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 谷澤康彦

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 2月 27日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 11月期の業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	34,577	3.9	2,075	60.7	2,217	16.2
13年 11月期	33,270	2.2	1,291	498.6	1,909	425.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 11月期	1,042	-	15.10	-	-	5.4	5.6	6.4
13年 11月期	892	-	12.92	-	-	4.6	4.9	5.7

(注) 期中平均株式数 14年 11月期 69,029,464 株 13年 11月期 69,041,110 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 11月期	3.00	円 銭	3.00	207	19.9	1.1
13年 11月期	3.00	円 銭	3.00	207	-	1.1

(注) 14年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月期	40,215	19,590	48.7	283.84
13年 11月期	39,250	18,664	47.6	270.34

(注) 期末発行済株式数 14年 11月期 69,018,603 株 13年 11月期 69,040,325 株

期末自己株式数 14年 11月期 23,869 株 13年 11月期 2,147 株

2. 15年 11月期の業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 18,500	百万円 1,600	百万円 900	円 銭	円 銭	円 銭
通期	35,000	2,300	1,300	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成14年11月期 (平成14年11月30日)		平成13年11月期 (平成13年11月30日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		22,220	55.2	21,572	55.0	648
現金預金		4,268		3,562		706
受取手形		257		529		272
売掛金		10,352		9,374		978
有価証券		165		1,000		834
短期貸付金		1,420		1,245		175
棚卸資産		5,241		5,420		178
繰延税金資産		58		79		21
その他の流動資産		485		404		81
貸倒引当金		30		44		14
固定資産		17,995	44.8	17,678	45.0	317
有形固定資産		11,631	28.9	11,376	29.0	254
建物・構築物		3,877		3,887		10
機械装置		1,832		1,554		278
工具器具備品他		1,348		1,360		12
土地		4,432		4,430		1
建設仮勘定		139		143		3
無形固定資産		68	0.2	18	0.0	49
投資その他の資産		6,295	15.7	6,283	16.0	12
子会社株式		2,804		2,804		0
投資有価証券		1,858		1,939		81
長期貸付金		743		623		120
滞留営業債権		1,181		1,181		0
繰延税金資産		731		700		30
その他の投資等		213		273		60
貸倒引当金(投資)		1,237		1,239		2
資産合計		40,215	100.0	39,250	100.0	965



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成14年11月期 (平成14年11月30日)		平成13年11月期 (平成13年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,503	41.0	16,218	41.3	284
支払手形	5,204		5,303		98
買掛金	2,745		2,399		346
短期借入金	6,030		6,200		170
一年以内返済長期借入金	160		290		130
未払法人税等	362		397		35
未払金	190		117		73
未払費用	1,606		1,424		182
その他の流動負債	203		85		117
固定負債	4,122	10.3	4,367	11.1	244
長期借入金	100		260		160
退職給付引当金	3,894		3,920		25
役員退職慰労引当金	127		187		59
負債合計	20,625	51.3	20,585	52.4	39
(資本の部)					
資本金	5,207	12.9	5,207	13.3	0
法定準備金	6,912	17.2	6,912	17.6	0
資本準備金	6,273		6,273		0
利益準備金	639		639		0
その他の剰余金	7,377	18.4	6,542	16.7	835
固定資産圧縮積立金	1,690		1,758		68
株式消却積立金	-		690		690
別途積立金	3,991		3,991		0
当期末処分利益 (うち当期純利益 又は当期純損失())	1,696 (1,042)		103 (892)		1,593 (1,934)
その他有価証券評価差額金	95	0.2	1		93
自 己 株 式	3		0		3
資本合計	19,590	48.7	18,664	47.6	925
負債・資本合計	40,215	100.0	39,250	100.0	965



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成14年11月期 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)		平成13年11月期 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
営業収益					
売上高	34,577	100.0	33,270	100.0	1,306
営業費用					
売上原価	26,032	75.3	25,592	76.9	440
販売費及び一般管理費	6,469	18.7	6,386	19.2	82
営業利益	2,075	6.0	1,291	3.9	784
営業外損益					
営業外収益	483	1.4	783	2.3	300
受取利息及び配当金	380		333		46
為替差益	-		352		352
その他の収益	103		96		6
営業外費用	340	1.0	166	0.5	174
支払利息	107		119		12
為替差損	199		-		199
リース中途解約金	-		23		23
その他の費用	33		22		11
経常利益	2,217	6.4	1,909	5.7	308
(特別損益の部)					
特別利益	11	0.0	519	1.6	507
固定資産売却益	0		504		504
投資有価証券売却益	0		6		5
貸倒引当金戻入	9		-		9
補用部品在庫調整引当金戻入	1		8		6
特別損失	606	1.7	4,099	12.3	3,492
固定資産売却除却損	105		474		368
投資有価証券売却損	5		-		5
投資有価証券評価損	411		617		205
ゴルフ会員権評価損	2		13		10
貸倒引当金繰入	6		43		37
特別退職金	9		8		1
役員退職慰労引当金繰入	66		66		0
退職給付会計基準変更時差異	-		2,877		2,877
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	1,622	4.7	1,671	5.0	3,294
法人税、住民税及び事業税額	657	1.9	512	1.5	144
法人税等調整額	76	0.2	1,291	3.8	1,214
当期純利益 又は当期純損失()	1,042	3.0	892	2.7	1,934
前期繰越利益	654		995		341
当期末処分利益	1,696		103		1,593



(3) 利益処分案

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	科 目	期 別
	平成14年11月期		平成13年11月期
当期未処分利益	1,696	当期未処分利益	103
固定資産圧縮積立金取崩額	58	固定資産圧縮積立金取崩額	68
		株式消却積立金取崩額	690
合 計	1,755	合 計	861
これを次のとおり処分する		これを次のとおり処分する	
株 主 配 当 金	207	株 主 配 当 金	207
次 期 繰 越 利 益	1,548	次 期 繰 越 利 益	654

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
 2. 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。
 3. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。



重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については平成 10 年 4 月 1 日以降取得分より定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 ~ 50 年

機械装置及び工具器具備品 2 ~ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費については、支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。尚、平成 10 年 11 月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5 年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。

又、この役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

(4) 補用部品在庫調整引当金

補用部品在庫調整引当金は、生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用



部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9 1 6の2の規定により計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。

8. 消費税及び地方消費税等の処理方法

税抜方式により行なっております。



注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成14年11月期)	(平成13年11月期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,032 百万円	7,456 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,213 百万円	2,007 百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	730 百万円	600 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	26,140 百万円	25,475 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 重要な外貨建資産・負債		
(1) 外 貨 預 金	18 百万円	232 百万円
	(152 千米ドル)	(1,888 千米ドル)
(2) 売 掛 金	1,916 百万円	2,409 百万円
	(15,078 千米ドル)	(17,937 千米ドル)
	(715 千ユーロ)	(1,869 千ユーロ)
(3) 子 会 社 株 式	2,275 百万円	2,275 百万円
	(16,694 千米ドル)	(16,694 千米ドル)
(4) 長 期 貸 付 金		5 百万円
		(77 千シンガポールドル)
(5) 買 掛 金	142 百万円	130 百万円
	(1,158 千米ドル)	(1,042 千米ドル)
8. 担保に供している資産		
(1) 有 形 固 定 資 産	1,893 百万円	1,973 百万円
(2) 投 資 有 価 証 券	284 百万円	385 百万円
9. 保 証 債 務	6,726 百万円	6,381 百万円
10. 受 取 手 形 割 引 高	710 百万円	550 百万円
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	54 百万円	1 百万円
12. 1株当りの当期純利益 又は当期純損失()	15円10銭	12円92銭
13. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	34 百万円	
割 引 手 形	210 百万円	

(損益計算書関係)

	(平成14年11月期)	(平成13年11月期)
1. 子会社との取引高		
売 上 高	14,172 百万円	15,332 百万円
仕 入 高	4,005 百万円	3,457 百万円
販売費及び一般管理費	334 百万円	329 百万円
営業取引以外の取引高	486 百万円	505 百万円



株式会社

共立

(リース取引関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

平成14年11月期 平成13年12月～平成14年11月					平成13年11月期 平成12年12月～平成13年11月				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記					同 左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				
	機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合 計		機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	530	459	217	1,207	取 得 価 額 相 当 額	539	483	218	1,241
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	218	305	115	639	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	151	274	85	511
期 末 残 高 相 当 額	311	154	102	568	期 末 残 高 相 当 額	387	209	133	730
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内		197	百万円		1 年 内		218	百万円
	1 年 超		383			1 年 超		523	
	合 計		581			合 計		741	
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料			246	百万円	支 払 リ ー ス 料			255	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			228		減 価 償 却 費 相 当 額			234	
支 払 利 息 相 当 額			20		支 払 利 息 相 当 額			27	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法 同 左				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。					・利息相当額の算定方法 同 左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年 内			0	百万円		1 年 内		0
	1 年 超			-			1 年 超		-
	合 計			0			合 計		0



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成14年11月期 (平成14年11月30日)	平成13年11月期 (平成13年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,311 百万円	1,261 百万円
役員退職慰労引当金	53	77
貸倒引当金	512	515
棚卸資産	19	35
固定資産	72	35
未払事業税	39	43
ゴルフ会員権評価損	6	5
その他の	9	15
繰延税金資産合計	<u>2,025</u>	<u>1,990</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,167	1,209
その他有価証券評価差額金	68	0
繰延税金負債合計	<u>1,235</u>	<u>1,210</u>
繰延税金資産の純額	<u>789</u>	<u>780</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成14年11月期 (平成14年11月30日)	平成13年11月期 (平成13年11月30日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.9	1.0
外国法人税還付金	7.0	6.4
その他の	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.8</u>	<u>46.6</u>



(有価証券関係)

第 58 期 (平成 13 年 11 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 59 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成 15 年 2 月 27 日新任・退任予定)

平成 15 年 2 月 27 日開催の定時株主総会ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定取締役 (1 名)

取締役 まるやま 丸山 しょうざぶろう 昭三郎 (現: 当社役員待遇参与)

2. 新任予定監査役 (2 名)

監査役 おおや 大矢 かつのり 勝徳 (現: 当社執行役員管理本部総務部長)

監査役 さの 佐野 あきお 秋生 (現: 三井物産株式会社機械・情報経理部長)

3. 退任予定取締役 (1 名)

取締役 はばら 羽原 ひろお 大雄

4. 退任予定監査役 (2 名)

常任監査役 (常勤) なかしま 中島 みきお 幹雄 (当社顧問に就任予定)

監査役 はやし 林 としゆき 利之

以上